

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年7月13日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2
【電話番号】	072 （ 239 ） 8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目554番地の1
【電話番号】	072 （ 368 ） 9401
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高(千円)	15,877,627	19,132,170	23,281,809	34,475,337	40,854,126
経常利益(千円)	1,070,621	1,237,956	1,429,202	2,206,520	2,514,311
中間(当期)純利益(千円)	546,346	617,346	717,090	1,100,994	1,232,010
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,963,732	1,989,434	1,989,434	1,968,118	1,989,434
発行済株式総数(株)	51,392.4	51,652.4	103,304.6	51,452.4	103,304.6
純資産額(千円)	7,918,631	9,094,729	10,389,295	8,482,051	9,709,393
総資産額(千円)	11,779,609	13,566,175	15,087,021	12,829,909	14,354,236
1株当たり純資産額(円)	154,088.96	176,083.83	100,573.82	164,665.73	93,992.01
1株当たり中間(当期)純利益(円)	10,631.39	11,981.38	6,941.81	21,223.53	11,940.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	10,606.89	11,947.39	6,936.65	21,162.47	11,918.28
1株当たり配当額(円)	—	—	—	725.00	360.00
自己資本比率(%)	67.2	67.0	68.9	66.1	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,182,664	1,051,782	1,455,143	3,090,161	2,956,176
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,501,275	△937,222	△846,702	△3,296,260	△2,153,084
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,916	154,091	△98,066	△120,219	10,201
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	537,139	802,801	1,858,875	534,347	1,348,091
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	512 [3,190]	573 [3,790]	668 [4,461]	475 [3,412]	528 [3,941]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第10期の1株当たり配当額(725円00銭)には東証第一部上場記念配当(100円00銭)が含まれております。

5. 当社は平成18年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	668（4,461）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間で140名増加（平均臨時雇用者数は520名増加）したのは、新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当中間会計期間末においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、平成19年5月22日に「くら労働組合」を結成しております。当労働組合は、上部団体としてU I ゼンセン同盟に加盟しており、結成時点での組合員数は、2,515名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどりましたが、高水準であった設備投資が減速に転じ、賃金の伸び悩みと相俟って、戦後最長が続く景気回復も強い実感を伴わない状況が続いております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、原油価格高騰による原材料価格の上昇や、企業間競争がより一層激化する中、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策と共に企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

当社では、他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる鮮度管理を徹底しております。また、本部での遠隔操作によるカメラ監視により、レーン上に流れる商品の種類、量等を確認し、タイムリーに店舗に指示・指導を行うことにより、高品質商品の供給力を高め、ご来店いただいたすべてのお客様にご満足をいただけるよう取り組んでまいりました。

販売促進面におきましては、平成18年11月に「ブランド寿司と北の幸フェア」、12月は「冬のうまいもの市」、平成19年2月には「ブランド寿司と魚介の宝庫日本海フェア」を、また3月には恒例の「春らんまんブランドフェア」を実施、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」の導入を167店舗まで拡大、さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も170店舗へと拡大し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、既存店売上は、当中間会計期間を通して前年同月比平均105.6%、来店客数においても同104.1%と前年を超える実績を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選し、関西地区で1店舗(京都1店舗)、関東地区で7店舗(東京1店舗・神奈川2店舗・埼玉2店舗・千葉1店舗・群馬1店舗)、中部地区で2店舗(石川1店舗・富山1店舗)の合計10店舗を新規出店、一方で、関東地区で3店舗閉鎖したため、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で172店舗になりました。

以上の結果、売上高232億81百万円(前年同期比21.7%増加)、営業利益13億44百万円(同17.2%増加)、経常利益14億29百万円(同15.5%増加)、中間純利益7億17百万円(同16.2%増加)と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが98百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、前事業年度末より5億10百万円増加し、18億58百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は14億55百万円(前年同期比38.4%増加)となりました。これは、主に税引前中間純利益が12億63百万円(同6.5%増加)となり、また、減価償却費が4億98百万円(同7.2%減少)、仕入債務の増加額が2億11百万円(前年同期56百万円)となった一方で、法人税等の支払額が6億7百万円(前年同期比9.1%減少)等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は8億46百万円(同9.7%減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億4百万円(同29.5%減少)、保証金の差入による支出1億94百万円(同66.2%増加)及び貸付による支出(建設協力金の支出)1億25百万円(同69.1%増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期1億54百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出61百万円(前年同期比19.5%増加)と支払配当金36百万円(同1.3%減少)があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	6,973,807	131.3
穀類・麺類 (千円)	964,280	122.5
調味料 (千円)	681,763	108.3
野菜・果物類 (千円)	547,584	129.0
酒類・飲料 (千円)	462,174	114.8
その他 (千円)	1,143,890	111.3
合計 (千円)	10,773,500	125.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	23,281,809	121.7
合計 (千円)	23,281,809	121.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費等で総額179千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額(総額) (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定	増加能力 (増加客席数)
関西地区	4	回転すし	店舗設備	525	自己資金	平成18年8月	平成19年10月	780
中部地区	5	回転すし	店舗設備	612	自己資金	平成18年9月	平成19年10月	975
関東地区	15	回転すし	店舗設備	2,022	自己資金	平成18年7月	平成19年10月	2,906
合計	24	—	—	3,159	—	—	—	4,661

(注) 1. 前事業年度末の計画に比べ関西地区、中部地区及び関東地区の各地区の店舗数が各2店舗減少となっております。

2. 投資予定金額(総額)は、前事業年度末の3,843百万円から3,159百万円に変更しております。

3. 投資予定金額(総額)には、敷金及び差入保証金776百万円を含んでおります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記金額には、当中間会計期間に完了したのものも含まれております。

6. 月別出店計画は、次のとおりであります。

年月	平成18年 11月	12月	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	3	2	2	—	1	2	—	—	4	2	3	5

(注) 平成18年11月から平成19年6月までの店舗数は実績数に一致しております。

(2)重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
関西地区	1	回転すし	店舗設備	136	平成18年12月	195
中部地区	2	回転すし	店舗設備	230	平成18年11月～平成19年1月	390
関東地区	7	回転すし	店舗設備	878	平成18年11月～平成19年4月	1,338
合計	10	—	—	1,245	—	1,923

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の改修、新設、除却等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の改修に変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	103,304.6	103,494.6	東京証券取引所 市場第一部	—
計	103,304.6	103,494.6	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20並びに280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

平成17年1月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数（個）	100	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2	200（注）3	10
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	158,950（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 158,950（注）3 資本組入額 79,475	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。 その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。 対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分株式数}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成17年1月28日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数100個、株式数100株及び発行価格317,900円は、平成18年5月1日の株式分割の結果、上記1、2により平成19年4月30日現在、新株予約権の数100個、株式数200株及び発行価格158,950円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	103,304.6	—	1,989,434	—	2,318,489

(注) 平成19年5月1日から平成19年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が190株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,100千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区樽葉170-1-406	23,795.0	23.03
田中 信	堺市東区	11,558.2	11.18
田中 邦彦	堺市東区	10,878.2	10.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	9,312.0	9.01
田中 節子	堺市東区	5,184.0	5.01
メロンバンク トリーティアークライアンツオム ニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON , MA 02108, U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,580.0	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,405.0	3.29
くらコーポレーション従業員持株会	堺市中区深阪1035番地2	1,455.0	1.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロン ドエスエルオムニバスアアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,424.0	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,108.0	1.07
計	—	72,699.4	70.37

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成18年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成18年2月15日現在で、7,526株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住 所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 7,526株
株券等保有割合 14.63%

(上記保有株券等の数は、平成18年5月1日付の株式分割前の数であります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,299	103,299	—
単元未満株式	普通株式 1.6	—	—
発行済株式総数	普通株式 103,304.6	—	—
総株主の議決権	—	103,299	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社くらコーポレーション	堺市中区深阪1035番地2	4	—	4	0.00
計	—	4	—	4	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	274,000	261,000	279,000	275,000	274,000	286,000
最低 (円)	215,000	232,000	240,000	256,000	249,000	254,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		802,801		1,858,875		1,348,091	
2. たな卸資産		180,161		194,011		123,039	
3. 前払費用		267,124		295,401		292,177	
4. 繰延税金資産		49,941		55,364		69,171	
5. その他		203,991		126,560		120,121	
流動資産合計		1,504,020	11.1	2,530,212	16.8	1,952,600	13.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,536,973		5,087,486		4,994,395	
(2) 構築物		442,435		462,754		473,163	
(3) 機械及び装置		1,015,560		789,908		885,654	
(4) 工具器具及び 備品		786,560		575,960		661,765	
(5) 土地	※2	785,769		785,769		785,769	
(6) その他		196,723		51,509		96,973	
有形固定資産合 計		7,764,021		7,753,389		7,897,720	
2. 無形固定資産		48,751		74,812		60,080	
3. 投資その他の資 産							
(1) 長期貸付金		1,555,673		1,841,518		1,772,575	
(2) 長期前払費用		407,166		416,175		419,887	
(3) 繰延税金資産		20,060		15,871		20,268	
(4) 差入保証金		2,247,021		2,435,581		2,211,643	
(5) 保険積立金		19,460		19,460		19,460	
(6) その他		9,600		—		8,400	
(7) 貸倒引当金		△9,600		—		△8,400	
投資その他の資 産合計		4,249,381		4,728,607		4,443,834	
固定資産合計		12,062,154	88.9	12,556,809	83.2	12,401,635	86.4
資産合計		13,566,175	100.0	15,087,021	100.0	14,354,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,632,447		1,998,959		1,787,038	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	205,000		246,250		205,000	
3. 未払金		1,317,547		1,397,385		1,276,584	
4. 未払法人税等		594,000		573,000		687,000	
5. その他		242,451		248,380		352,971	
流動負債合計		3,991,445	29.4	4,463,976	29.6	4,308,593	30.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	480,000		233,750		336,250	
固定負債合計		480,000	3.6	233,750	1.5	336,250	2.4
負債合計		4,471,445	33.0	4,697,726	31.1	4,644,843	32.4
(資本の部)							
I 資本金		1,989,434	14.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,318,489		—		—	
資本剰余金合計		2,318,489	17.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,675		—		—	
2. 任意積立金		3,960,000		—		—	
3. 中間未処分利益		743,619		—		—	
利益剰余金合計		4,787,294	35.3	—	—	—	—
IV 自己株式		△489	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,094,729	67.0	—	—	—	—
負債資本合計		13,566,175	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,989,434	13.2	1,989,434	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,318,489		2,318,489	
資本剰余金合計		—	—	2,318,489	15.4	2,318,489	16.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		83,675		83,675	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		5,160,000		3,960,000	
繰越利益剰余金		—		838,185		1,358,283	
利益剰余金合計		—	—	6,081,860	40.3	5,401,958	37.6
4. 自己株式		—	—	△489	△0.0	△489	△0.0
株主資本合計		—	—	10,389,295	68.9	9,709,393	67.6
純資産合計		—	—	10,389,295	68.9	9,709,393	67.6
負債純資産合計		—	—	15,087,021	100.0	14,354,236	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,132,170	100.0	23,281,809	100.0	40,854,126	100.0
II 売上原価		9,241,548	48.3	11,479,193	49.3	19,945,453	48.8
売上総利益		9,890,621	51.7	11,802,616	50.7	20,908,672	51.2
III 販売費及び一般管理費		8,743,410	45.7	10,458,331	44.9	18,558,011	45.4
営業利益		1,147,210	6.0	1,344,284	5.8	2,350,660	5.8
IV 営業外収益	※1	98,642	0.5	91,916	0.3	182,463	0.4
V 営業外費用	※2	7,897	0.0	6,999	0.0	18,812	0.0
経常利益		1,237,956	6.5	1,429,202	6.1	2,514,311	6.2
VI 特別利益	※3	1,200	0.0	27,442	0.1	2,400	0.0
VII 特別損失	※4	52,644	0.3	193,266	0.8	119,573	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,186,511	6.2	1,263,378	5.4	2,397,137	5.9
法人税、住民税及び事業税		552,007		528,084		1,167,406	
法人税等調整額		17,157	3.0	18,203	2.3	△2,279	2.9
中間(当期)純利益		617,346	3.2	717,090	3.1	1,232,010	3.0
前期繰越利益		126,272		—		—	
中間未処分利益		743,619		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,200,000	△1,200,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△37,188	△37,188	-	△37,188	△37,188
中間純利益	-	-	-	-	-	717,090	717,090	-	717,090	717,090
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	1,200,000	△520,097	679,902	-	679,902	679,902
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	5,160,000	838,185	6,081,860	△489	10,389,295	10,389,295

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,968,118	2,297,173	2,297,173	83,675	2,910,000	1,223,573	4,217,248	△489	8,482,051	8,482,051
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,316	21,316	21,316	-	-	-	-	-	42,632	42,632
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,050,000	△1,050,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△37,301	△37,301	-	△37,301	△37,301
役員賞与	-	-	-	-	-	△10,000	△10,000	-	△10,000	△10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,232,010	1,232,010	-	1,232,010	1,232,010
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,316	21,316	21,316	-	1,050,000	134,709	1,184,709	-	1,227,341	1,227,341
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,186,511	1,263,378	2,397,137
減価償却費		537,185	498,677	1,113,232
貸倒引当金の減少額		△1,200	△8,400	△2,400
受取利息		△14,046	△17,018	△28,650
支払利息		4,603	5,543	9,413
固定資産除却損		26,524	4,187	34,876
賃借契約解約損		20,666	—	20,666
店舗閉鎖損失		—	150,133	44,627
たな卸資産の増減額		925	△70,972	58,047
その他流動資産の増減額		△81,583	15,210	△58,761
店舗釣銭用保証金の増加額		△85,701	△95,419	△30,411
仕入債務の増加額		56,208	211,921	210,799
未払消費税等の増減額		24,679	△109,251	132,750
その他流動負債の増減額		△34,281	138,561	63,484
一括購入資産の減少額		32,394	19,716	54,091
役員賞与の支払額		—	—	△10,000
その他		51,359	61,037	187,619
小計		1,724,248	2,067,305	4,196,526
利息の受取額		0	65	37
利息の支払額		△4,027	△4,846	△9,188
法人税等の支払額		△668,437	△607,380	△1,231,199
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,051,782	1,455,143	2,956,176

		前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△715,979	△504,953	△1,540,140
無形固定資産の取得による 支出		△34,647	△21,283	△48,094
貸付による支出		△74,441	△125,864	△340,564
保証金の差入による支出		△117,287	△194,880	△227,169
保証金の回収による収入		18,912	23,123	62,392
その他の投資等の取得によ る支出		△14,979	△31,244	△61,907
その他の投資等の売却等 による収入		1,200	8,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△937,222	△846,702	△2,153,084
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入による収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済による支 出		△51,250	△61,250	△195,000
株式の発行による収入		42,632	—	42,632
配当金の支払額		△37,290	△36,816	△37,430
財務活動によるキャッシュ・ フロー		154,091	△98,066	10,201
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△198	409	450
V 現金及び現金同等物の増加額		268,454	510,783	813,744
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		534,347	1,348,091	534,347
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	802,801	1,858,875	1,348,091

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～41年 機械及び装置 3～13年 工具器具及び備品 3～15年</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 但し、食器等、新規出店に際し 一括して購入し、長期にわたり 使用する物品については、償却 年数4年、残存価額ゼロとする 級数法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しておりま す。これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,709,393千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,793,846千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産 建物 157,962千円 土地 248,399千円 <u>計 406,362千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 1年以内 返済予定の 100,000千円 長期借入金 長期借入金 150,000千円 <u>計 250,000千円</u></p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 <u>差引額 1,500,000千円</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,755,593千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産 建物 150,079千円 土地 248,399千円 <u>計 398,478千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 1年以内 返済予定の 120,000千円 長期借入金 長期借入金 115,000千円 <u>計 235,000千円</u></p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。 また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 -千円 <u>差引額 3,500,000千円</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,304,281千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産 建物 153,832千円 土地 248,399千円 <u>計 402,232千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 1年以内 返済予定の 100,000千円 長期借入金 長期借入金 150,000千円 <u>計 250,000千円</u></p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。 また、新たに不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 -千円 <u>差引額 3,500,000千円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,046千円 受取手数料 36,658千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,603千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 1,200千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 31,977千円 賃借契約解約損 20,666千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 532,635千円 無形固定資産 1,914千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17,018千円 受取手数料 54,837千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,543千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 8,400千円 租税還付金等 19,042千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,518千円 店舗閉鎖損失 186,731千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 489,117千円 無形固定資産 6,551千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 28,650千円 受取手数料 89,934千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,413千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 2,400千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 43,346千円 店舗閉鎖損失 55,560千円 賃借契約解約損 20,666千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,103,506千円 無形固定資産 4,032千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103,304.6	—	—	103,304.6
合計	103,304.6	—	—	103,304.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当中間会計期間末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	51,452.4	51,852.2	—	103,304.6
合計	51,452.4	51,852.2	—	103,304.6
自己株式				
普通株式 (注) 2	2.4	2.0	—	4.4
合計	2.4	2.0	—	4.4

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加が200株、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が51,652.2株であります。

2. 自己株式の増加は、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、前事業年度末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,301	725	平成17年10月31日	平成18年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	利益剰余金	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table data-bbox="108 421 510 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">802,801千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>802,801千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と、貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。</p>	現金及び預金勘定	802,801千円	現金及び現金同等物	<u>802,801千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table data-bbox="545 421 948 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,858,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,858,875千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	1,858,875千円	現金及び現金同等物	<u>1,858,875千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table data-bbox="983 421 1385 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,091千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,348,091千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	1,348,091千円	現金及び現金同等物	<u>1,348,091千円</u>
現金及び預金勘定	802,801千円													
現金及び現金同等物	<u>802,801千円</u>													
現金及び預金勘定	1,858,875千円													
現金及び現金同等物	<u>1,858,875千円</u>													
現金及び預金勘定	1,348,091千円													
現金及び現金同等物	<u>1,348,091千円</u>													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 533 510 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,186,043</td> <td>498,935</td> <td>687,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,132</td> <td>28,708</td> <td>53,423</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>574,296</td> <td>185,350</td> <td>388,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>985,195</td> <td>321,401</td> <td>663,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827,668</td> <td>1,034,396</td> <td>1,793,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="108 1012 510 1191"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>519,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,295,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,815,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="108 1317 510 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107	車両運搬具	82,132	28,708	53,423	工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945	ソフトウェア	985,195	321,401	663,794	合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	519,571千円	1年超	1,295,791千円	合計	1,815,362千円	支払リース料	285,673千円	減価償却費相当額	270,404千円	支払利息相当額	18,273千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="542 533 944 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,514,210</td> <td>645,528</td> <td>868,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,498</td> <td>30,213</td> <td>44,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>938,407</td> <td>286,028</td> <td>652,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,147,853</td> <td>502,054</td> <td>645,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,674,970</td> <td>1,463,824</td> <td>2,211,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="542 1012 944 1191"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>608,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="542 1317 944 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682	車両運搬具	74,498	30,213	44,285	工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378	ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799	合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	608,285千円	1年超	1,633,390千円	合計	2,241,675千円	支払リース料	346,108千円	減価償却費相当額	324,705千円	支払利息相当額	27,715千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 533 1378 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,400,712</td> <td>579,860</td> <td>820,852</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100,511</td> <td>37,916</td> <td>62,594</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>782,250</td> <td>231,028</td> <td>551,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,061,271</td> <td>396,147</td> <td>665,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,344,747</td> <td>1,244,953</td> <td>2,099,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="976 1012 1378 1191"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>582,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="976 1317 1378 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>592,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>559,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852	車両運搬具	100,511	37,916	62,594	工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222	ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124	合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	582,532千円	1年超	1,543,418千円	合計	2,125,951千円	支払リース料	592,247千円	減価償却費相当額	559,220千円	支払利息相当額	41,223千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107																																																																																																																													
車両運搬具	82,132	28,708	53,423																																																																																																																													
工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945																																																																																																																													
ソフトウェア	985,195	321,401	663,794																																																																																																																													
合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	519,571千円																																																																																																																															
1年超	1,295,791千円																																																																																																																															
合計	1,815,362千円																																																																																																																															
支払リース料	285,673千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	270,404千円																																																																																																																															
支払利息相当額	18,273千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682																																																																																																																													
車両運搬具	74,498	30,213	44,285																																																																																																																													
工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378																																																																																																																													
ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799																																																																																																																													
合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	608,285千円																																																																																																																															
1年超	1,633,390千円																																																																																																																															
合計	2,241,675千円																																																																																																																															
支払リース料	346,108千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	324,705千円																																																																																																																															
支払利息相当額	27,715千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852																																																																																																																													
車両運搬具	100,511	37,916	62,594																																																																																																																													
工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222																																																																																																																													
ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124																																																																																																																													
合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	582,532千円																																																																																																																															
1年超	1,543,418千円																																																																																																																															
合計	2,125,951千円																																																																																																																															
支払リース料	592,247千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	559,220千円																																																																																																																															
支払利息相当額	41,223千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員5名	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数	普通株式 200 株	普通株式 200 株
付与日	平成16年2月16日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年2月16日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。	付与日(平成17年1月28日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。なお、平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	200	200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	200	—
未確定残	—	200
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	200	—
権利行使	200	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213, 161	158, 950
行使時平均株価 (円)	740, 150	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。なお、平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の権利行使価格及び行使時平均株価にて記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 176,083.83円	1株当たり純資産額 100,573.82円	1株当たり純資産額 93,992.01円
1株当たり中間純利益 11,981.38円	1株当たり中間純利益 6,941.81円	1株当たり当期純利益 11,940.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,947.39円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,936.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,918.28円
	当社は、平成18年5月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期 間における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 88,041.91円	当社は、平成18年5月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 82,332.87円
	1株当たり中間純利益 5,990.69円	1株当たり当期純利益 10,611.76円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,581.24円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	617,346	717,090	1,232,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	617,346	717,090	1,232,010
普通株式の期中平均株式数(株)	51,525.5	103,300.2	103,176.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	146.6	76.9	194.7
(うち新株予約権)	(146.6)	(76.9)	(194.7)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)												
<p>平成18年 3 月15日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成18年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 51,652.2株</p> <p>(2) 分割の方式 平成18年 4 月30日(日曜日)[ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成18年 4 月28日(金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 5 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 77,044.48円</td> <td>1 株当たり純資産額 88,041.91円</td> <td>1 株当たり純資産額 82,332.87円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 5,315.69円</td> <td>1 株当たり中間純利益 5,990.69円</td> <td>1 株当たり当期純利益 10,611.76円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 77,044.48円	1 株当たり純資産額 88,041.91円	1 株当たり純資産額 82,332.87円	1 株当たり中間純利益 5,315.69円	1 株当たり中間純利益 5,990.69円	1 株当たり当期純利益 10,611.76円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 77,044.48円	1 株当たり純資産額 88,041.91円	1 株当たり純資産額 82,332.87円												
1 株当たり中間純利益 5,315.69円	1 株当たり中間純利益 5,990.69円	1 株当たり当期純利益 10,611.76円												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月31日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月30日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月10日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。